



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS
 コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北村 友朗
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)塩田 章雄 (TEL)03-3948-5488
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	125,908	8.8	14,489	15.8	15,457	20.5	10,635	45.8
2024年3月期	115,727	9.0	12,508	7.0	12,831	7.5	7,293	△8.8
(注) 包括利益	2025年3月期 11,295百万円 (33.0%)		2024年3月期 8,493百万円 (1.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	253.80	—	17.7	18.7	11.5
2024年3月期	168.51	—	11.8	15.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	80,387	59,344	72.2	1,440.87
2024年3月期	84,882	63,402	73.4	1,451.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 58,061百万円 2024年3月期 62,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,181	△2,322	△16,087	28,405
2024年3月期	10,410	△8,516	△7,817	37,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	45.00	—	58.00	103.00	4,436	61.1	7.2
2025年3月期	—	50.00	—	77.00	127.00	5,207	50.0	8.8
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	80.00	140.00		51.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	135,000	7.2	15,500	7.0	15,850	2.5	10,900	2.5	274.07

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	41,498,032株	2024年3月期	46,854,132株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,202,005株	2024年3月期	3,956,824株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	41,903,068株	2024年3月期	43,281,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	86,263	6.8	11,422	9.7	13,544	19.7	9,802	47.2
2024年3月期	80,744	8.6	10,416	7.4	11,314	9.5	6,657	△5.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	233.93		—					
2024年3月期	153.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	63,679		50,181		78.8	1,245.32		
2024年3月期	70,064		55,570		79.3	1,295.42		

(参考) 自己資本 2025年3月期 50,181百万円 2024年3月期 55,570百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	14
(3) 目標とする経営指標	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(連結損益計算書)	17
(連結包括利益計算書)	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
生産、受注及び販売の実績	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、このところ一部に足踏みもみられます。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しています。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、1,259億8百万円(前年同期比8.8%増)、EBITDAは156億18百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

■ 「提案価値の向上」 「SI×デジタルのコンビネーション」

「フォーカスビジネス」(注1)を、当社グループの成長領域として取り組みを強化しており、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しました。当連結会計年度のフォーカスビジネス売上高比率は51.6%となり順調に推移しました。

また、当社は、スパイスファクトリー株式会社と資本業務提携を行いました。当社のシステム開発ノウハウとスパイスファクトリー株式会社のサービスデザイン力を活かした上流設計とフロント開発力を組み合わせることにより、顧客体験価値(CX)領域での対応力を強化し、顧客のビジネス成長の促進をトータルに支援していきます。

(注1) フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

■ 「ESGへの取り組み強化」

2024年4月、当社グループが人権を尊重する姿勢を明確に示すため、D T Sグループ人権方針を策定しました。今後も人権デュー・ディリジェンスを通じて、人権への負の影響を特定し防止と軽減に努めていきます。

また、健康経営の取り組みでは、その成果が認められ、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定を4年連続で受けました。また、「健康優良企業・金の認定」を5年連続で更新することができました。

環境への取り組みにおいては、環境情報開示に取り組む国際的な非営利団体CDPによる2024年度の気候変動レポートにおいて、最高評価となる「A」評価を獲得しました。

■ 「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2024年4月から12月に約60億円の自己株式を取得しました。さらに、2024年12月から2025年3月に約50億円の自己株式を取得しました。なお、当連結会計年度に取得した上記自己株式約110億円につきましてはその全株式を消却しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,259億8百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加により283億70百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、138億80百万円(前年同期比12.2%増)となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、144億89百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益は、154億57百万円(前年同期比20.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加などにより、106億35百万円(前年同期比45.8%増)となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
売上高	125,908	8.8%
営業利益	14,489	15.8%
経常利益	15,457	20.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,635	45.8%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	53,207	21.9%
テクノロジー&ソリューション	42,877	1.6%
プラットフォーム&サービス	29,823	△0.1%
合計	125,908	8.8%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

銀行業における案件拡大や新規連結影響などで好調に推移し、売上高は532億7百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めました。

国内外の最新ガイドラインに対応したマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策のパッケージソフト「AMLion(アムリオン)」は、これまで大手証券会社を中心に導入していただいています。当期では、生命保険業界固有の要件とニーズに対応した「AMLion」を生命保険業界向けに提供を開始しました。

また、国内の中堅金融機関における取引管理の効率化を推進するため、導入コストを抑えたアンチマネー・ローンダリングケース管理ツール(注1)の提供を開始しました。

今後のFATF(注2)第5次審査に向け、生命保険会社への提案を強化し、金融のあらゆる業態のマネー・ローンダリング対策業務の高度化・効率化に貢献していきます。

また、株式会社九州D T Sでは、ニアショア開発体制の強化および地元の大学や企業との連携強化による地域経済の活性化に貢献するため、長崎開発センターを開設しました。

(注1) アンチマネー・ローンダリングケース管理ツール
金融機関における疑わしい取引データに対する調査履歴などを電子的に管理するツール。

(注2) FATF
Financial Action Task Force(金融活動作業部会)の略称。マネー・ローンダリング対策の国際基準策定・履行を担う多国間の枠組みとして設立された組織。

テクノロジー&ソリューションセグメント

クラウド基盤関連や組込み関連が堅調に推移し、売上高は428億77百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびサイバーセキュリティ技術の確立などに努めました。

アプリケーション開発を中心とした既存SIのビジネスモデルから進化させ、新規ソリューション・サービスの創出による事業領域の拡大を目指して、「ServiceNow®(サービснаウ)」を注力分野の1つに位置づけています。当期では、豊富な機能をもつ ServiceNow®から社内ヘルプデスク業務に必要な機能を厳選することにより低コストかつ短期間での導入を実現した「Simple-Start-Pack」の提供を開始しました。

ハウジングソリューションでは、構造計算連携を強化した「Walk in home 2024」、サブスクリプション型サービスとして、クラウド環境で物件データの安全な管理を実現した「Walk in home 物件管理WEB」およびモバイルプレゼンテーション機能を強化した「Walk in home 360x」の提供を開始しました。また、建築確認申請時の審査時間短縮や設計業務の効率化に寄与する「Walk in home 許容応力度計算オプション Version 3.0」では、木造建築物電算プログラム認定(注1)を取得しました。さらに、当社グループの安心計画株式会社では、同社の「Walk in home Plus」と連携して安心・安全な家づくりを支援するため、バリアフリーなどのシニア住環境設計・提案支援サービスを実現した「KT-PLAN」のサービスを開始しました。

サイバーセキュリティ技術を活用した取り組みでは、セキュリティ専門組織を新設するとともに、金融機関の要求レベルに対応したゼロトラストセキュリティの実現を導入から運用までワンストップでサポートする「DXセキュリティ導入・運用監視支援サービス」の提供を開始しました。今後も、セキュリティソリューションを提供することにより、安全で信頼性の高いシステム環境の実現を目指していきます。また、本サービスに「DXワークプレイス導入支援サービス」を組み合わせた「セキュアワークプレイス」サービスの提供を開始、安全な情報セキュリティ環境や社内コミュニケーションの活性化などを実現し、顧客企業の柔軟な働き方を支援します。

(注1) 木造建築物電算プログラム認定

公益財団法人日本住宅・木材技術センターが実施する木造建築物電算プログラム認定制度に基づくもので、同センターが発行する「木造軸組工法住宅の許容応力度設計」などの基準に準拠したプログラムに対して付与されるもの。

プラットフォーム&サービスセグメント

運用、基盤構築案件は拡大したものの、前年同期のハードウェア販売が一時的に増加した反動により、売上高は298億23百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM/ReSMplusを中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めました。

24時間365日のリモート運用監視を行い、システム運用を効率的に支えるReSMの販売拡大に努めています。当期の導入企業においては、当社に一任いただき短期間で運用監視体制を切替えるとともにコスト削減を実現しました。

また、顧客企業のヘルプデスク業務のDX化を実現するReSM plusの販売拡大に取り組んでいます。当期の導入企業においては、社内ITサポート業務の効率化を実現するため、WEBポータルと有人オペレーターを組み合わせ、充実したFAQサービスを提供したことにより利用者の満足度が向上しました。

今後もReSMやReSM plusを通じてお客様のサービス品質向上に貢献していきます。

さらに、Jira Service Managementを中心としたAtlassian製品の導入コンサルティングおよび活用支援サービス提供などのシステムインテグレーションの実績やエンジニア育成の評価を受け、Atlassian社のゴールドソリューションパートナーに認定されました。

② 次期の見通し

社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を2022年に策定しました。Vision2030のもと、中期経営計画(2025-2027)を2nd Stageとして位置付け、それを実現するためKPIを定めました。

以上の方針に基づき、2026年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結	対当期増減率
売上高	135,000	7.2%
営業利益	15,500	7.0%
経常利益	15,850	2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,900	2.5%
EBITDA	16,700	6.9%

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、顧客の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

財政状態としては、総資産は、前連結会計年度末に比べ44億94百万円減少し、803億87百万円となりました。これは主に、投資有価証券が17億40百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が15億12百万円増加した一方で、現金及び預金が89億15百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し、210億42百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が4億6百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億57百万円減少し、593億44百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が106億35百万円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が109億99百万円増加し、剰余金の配当の実施により利益剰余金が45億93百万円減少したことによるものです。なお、自己株式の消却によって、自己株式が149億65百万円減少しましたが、一方で利益剰余金が148億75百万円、資本剰余金が89百万円減少しており、純資産合計には影響はありません。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の残高である375億57百万円に比べ91億52百万円減少し、284億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは91億81百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が12億29百万円減少しました。主な要因は、売上債権及び契約資産の増減額が増加したことにより11億58百万円の収入が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△23億22百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が61億93百万円減少しました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が61億41百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△160億87百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が82億69百万円増加しました。主な要因は、自己株式の取得による支出が84億10百万円増加したことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	78.4	76.1	73.4	72.2
時価ベースの自己資本比率(%)	152.6	174.0	203.2	200.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	3.1	2.6	6.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	378.5	650.9	546.0	1,462.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。今後も事業拡大に必要な保有資金を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでいます。

なお、中期経営計画の期間中においては、配当性向を50%以上、総還元性向を70%以上とする株主還元を実行していきます。

保有資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えています。

当期の期末配当については、営業利益で過去最高を更新したことに加え親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を更新し、当初の業績予想を上回りましたので、配当予想から17円増配し、1株当たり77円とする予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は、既の実施済みの中間配当金50円と合わせて、1株当たり127円を予定しています。

また、次期の配当については、1株当たり年間140円(中間配当金60円、期末配当金80円)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

① 事業環境の変動について

情報サービス産業においては、デジタルビジネスの拡大などにより、あらゆる産業からの堅調なIT投資を見込んでいるものの、社会や経済情勢の変動などにより顧客のIT投資動向が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業においては、業務知識と情報技術に基づいた品質をベースに幅広い業種・業態の顧客ニーズに応えITサービスを提供しているため、特定産業における投資動向の影響を受けにくい構造となっています。

② 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されています。

特に、他業種からの新規参入、海外企業の国内参入やソフトウェアパッケージの拡大などにより、価格面での競争激化を見込んでいます。

当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図り、DX人材の育成に取り組むとともに、新技術を活用した高付加価値なサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めています。

③ 海外事業について

海外事業を中長期的に拡大していくにあたり、当社グループではガバナンス・経営管理基盤の強化が経営上の重要課題となっています。

海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立、株式取得や運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約・プロジェクト管理などに適切に対応できず、各種訴訟リスク、および損害賠償責任を負うなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらのリスクを認識し、海外グループ会社の管理体制、およびグループ管理業務・管理体

制の整備・強化を進めています。

④ ビジネスモデル、技術革新について

当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されており、急速な顧客ニーズの変化や技術革新に対する当社グループの適応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を2022年に策定しました。

これらの実現に向け、中期経営計画（2025-2027）では、「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」、「戦略的アライアンスの実行」、「グループ経営基盤の強化」の3つを柱に据え、事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化を推進します。

新たな成長モデルを構築する「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」では、デジタル、ソリューションおよびサービスビジネスの中に「集中投資領域」「先行投資領域」を新たに設定し、堅守ビジネス・グローバル（海外）含め、事業拡大・利益創出を目指していきます。

⑤ M&Aの投資について

当社グループは、新技術やソリューション、開発リソースの獲得および新たなビジネス領域の拡張等、当社グループの事業戦略を補完できる会社であることを前提とし、シナジー効果の創出および投資に対する将来のリターン等が見込める場合に、国内外の企業への投資を実施しています。このような投資において、回収不可能な金額の資本を投下したり、投資実施後に当社グループが認識していない問題が明らかとなった場合、もしくは適切なコントロールが及ばずに円滑な事業運営が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、M&Aの投資の意思決定時は、投資対効果の評価や第三者によるDCF法やマルチプル法を使った価値算定結果を判断要素としています。

また、ファイナンシャルアドバイザーや公認会計士、弁護士等の外部有識者によるデューデリジェンスの実施を必須とし、発見された各リスクの検証、対応策等も勘案して経営会議において審議を行い、最終的に取締役会において決議・承認を実施しています。さらに、M&A実施後の統合プロセス（PMI）計画を作成し、M&A効果の最大化に向けた統合プロセスを早期から実施することにより、リスクの低減に努めています。

⑥ 人材等について

当社グループの持続的成長に不可欠な要素の一つとして、高い技術力や専門性を有する人材の確保および育成があげられます。しかし、人材確保が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、多様性を尊重し、その活躍を促進するための環境を整備するとともに、従業員エンゲージメントサーベイの定期的な実施とその分析・対応を推進しています。

また、人材確保については、中長期的視点での新卒採用や、優れた専門性を有したキャリア人材の採用を実施するとともに、DX領域の新技術習得や専門資格支援など、人材の育成にも注力しています。

⑦ ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

顧客自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっています。不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、独自の開発標準の浸透に努めています。また、受注金額が一定以上または必要と認めたプロジェクトの受注可否を審議することやプロジェクトの進捗状況を定期的にモニタリングすることを目的としたプロジェクト推進会議を設置することにより、プロジェクトの状況を把握することで不採算案件の抑止に取り組んでおり、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。

⑧ 労働関連法について

当社グループは、労働に関する規則や政府の規則要件等の遵守を最優先に事業を推進しているものの、重大なコンプライアンス違反や法令等に抵触する事態が発生した場合、社会的信用の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、役員・社員およびパートナー企業社員へのコンプライアンス研修を実施し、労働状況のモニタリングと注意喚起を行い、さらに経営会議にて報告を行うことで法令違反の抑止に努めています。

⑨ サイバーセキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くの顧客の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっています。

当社グループでは、サイバーセキュリティや情報セキュリティを包含したリスク管理体制をしいており、代表取締役社長および関連部門の責任者で構成される「リスクマネジメント委員会」を設置しています。

また、当社においては情報セキュリティ委員会を、当社グループにおいてはセキュリティ連絡会を設置し、セキュリティ全般の対策の拡充を検討・推進しています。

情報セキュリティ事案などが発生した場合は、情報セキュリティ委員会にて恒久的な対応を検討した上で、社内対策を推進し、セキュリティ連絡会にてグループ各社への情報展開を進めます。

なお、当社グループでは、2025年2月27日付「グループ会社における不正アクセス被害の発生に関するお知らせ」に記載の通り、グループ会社のシステムにおいて第三者による不正アクセスが発生したことを確認し、保有する情報が一部漏洩した恐れがあることが判明いたしました。

現在も外部のセキュリティ対策企業を含む専門家の支援を受けながら、漏洩した可能性のある情報（個人情報を含む機密情報等）を特定するための調査を実施しております。今後、調査を進める中で開示すべき事項が発生すれば、速やかに開示を行います。

⑩ 事業継続について

当社グループは、本社を含めた多くの拠点が国内の大都市圏に集中しており、大規模な自然災害や伝染病の流行などが発生した場合、復旧にかかるサービス提供の遅延など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、災害対策（平常時）マニュアルや事業継続計画対応行動マニュアルを策定し、事業が継続できる体制を整えています。

⑪ 訴訟等について

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある訴訟は提起されていませんが、当社グループが提供するサービスの不具合、瑕疵や納期遅延、第三者の権利侵害、個人情報を含む顧客情報の漏えいもしくは毀損、不適切な人事労務管理等に関連して、損害賠償請求等の訴訟を起こされる可能性があります。これらの訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として認識し、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質管理等の必要な体制を備えています。

⑫ 内部不正・浪費・濫用について

当社グループは内部不正、浪費および濫用の防止に努めていますが、これらを防ぐことができない場合、結果として法令違反が生じ、不正行為から被害額を回収する機会を逸してしまう可能性があります。

このため当社の取締役会では役員へのモニタリングを実施しています。また、当社および当社のグループ会社に対して内部通報窓口の周知を行っています。さらに、コンプライアンス研修の実施を通じて、従業員の意識向上を図っています。

⑬ ハラスメントについて

当社グループは、ハラスメントの防止や対応を怠ることによる業務遂行能力の低下、生産性および収益性の低下、欠勤の増加および訴訟などによる組織へ悪い影響を及ぼす可能性があります。

このため、ハラスメント防止ガイドラインを策定するとともにコンプライアンス研修による教育および啓蒙活動を実施しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社D T S)、連結子会社16社および非連結子会社2社で構成され、情報サービス業を主な事業内容とし、顧客の属する業界や地域、提供するソリューションやサービスの性質などを踏まえ「業務&ソリューション」「テクノロジー&ソリューション」「プラットフォーム&サービス」の報告セグメントに分類し、事業活動を展開しています。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりです。

〔業務&ソリューション〕

強みである「PM力」「業界知見」に「デジタル技術」をアドオンすることで、新たな付加価値を生み出し、以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む)
- ・業界特化型のソリューション創出など

〔テクノロジー&ソリューション〕

顧客の多種多様なニーズに最新技術で対応するため、デジタル技術・ソリューションに特化し、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

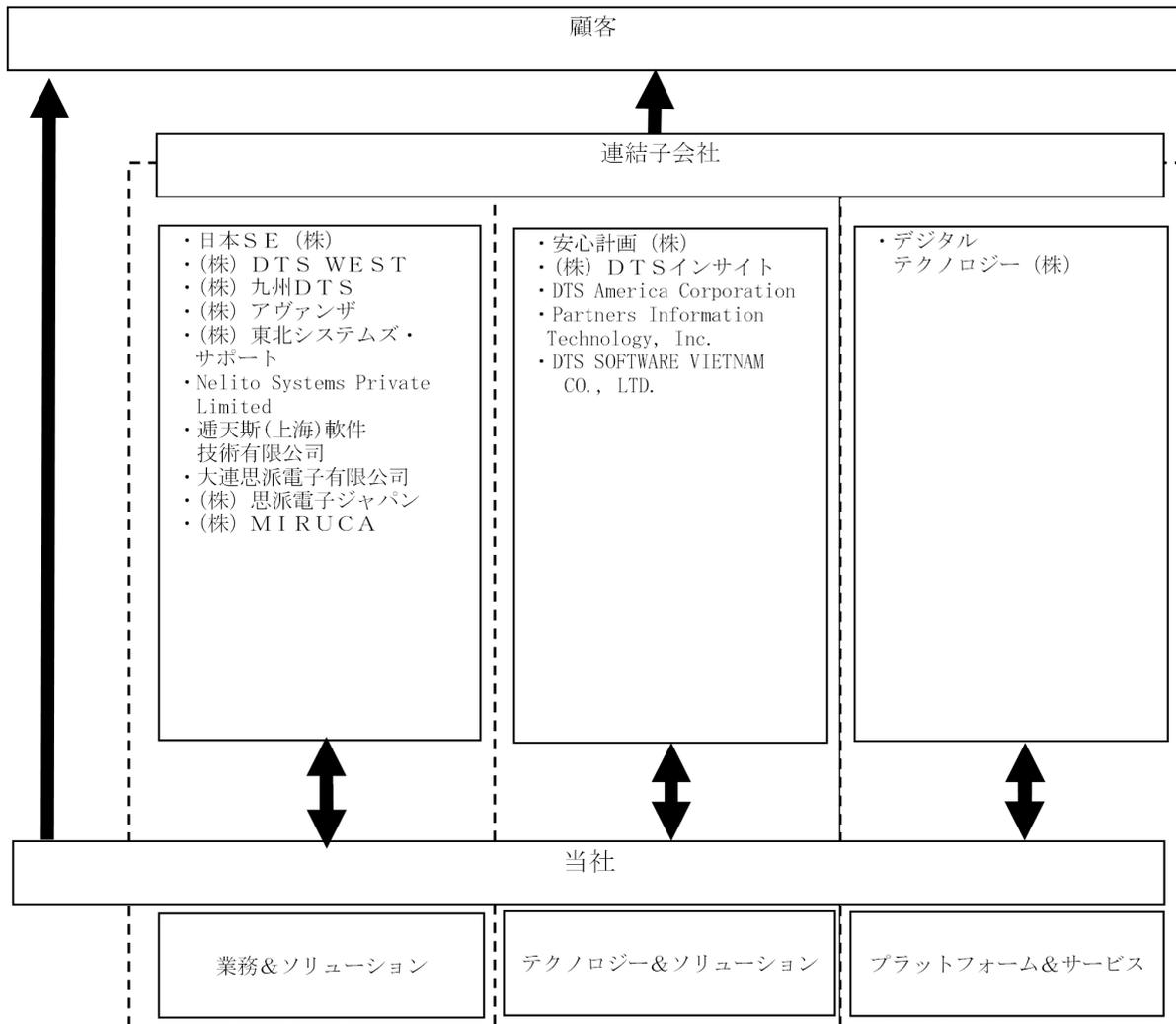
- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築、組み込みを含む)
- ・ソリューション(自社・他社)の導入、運用、保守など

〔プラットフォーム&サービス〕

顧客が安心して利用出来るIT環境をサポートするため、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・先端IT機器の導入やITプラットフォームの構築
- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視サービス
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービス
- ・サブスクリプション、リカーリング等利用料型ビジネスなど

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス業
日本S E株式会社	310百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S W E S T	100百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス業
通天斯(上海)軟件技術有限公司	14百万人民币	100.00%	情報サービス業
DTS America Corporation	0.2百万米ドル	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S インサイト	200百万円	100.00%	情報サービス業
DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.	1.2百万米ドル	100.00%	情報サービス業
Nelito Systems Private Limited	20.6百万 インドルピー	98.80%	情報サービス業
大連思派電子有限公司(注)	10.3百万人民币	51.00% (51.00%)	情報サービス業
株式会社思派電子ジャパン(注)	20百万円	51.00% (51.00%)	情報サービス業
Partners Information Technology, Inc.	0.005百万米ドル	51.00%	情報サービス業
安心計画株式会社	88百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社アヴェンザ	60百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社東北システムズ・サポート	98.8百万円	100.00%	情報サービス業

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えています。加えて、「人々の喜びや社会の豊かさを生み出す力」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

テクノロジーの進展に伴い、世の中の経営層のアジェンダは顧客との関係強化・データドリブン経営等がメインテーマとなり、それらと相互影響しながら、企業のIT投資は情報系・顧客接点系へシフトしていくことを見込んでいます。

これらの実現に向け、Vision2030の2nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」、「戦略的アライアンスの実行」、「グループ経営基盤の強化」を3つの柱とし、事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化に向けて、取り組みを進めていきます。

(3) 目標とする経営指標

Vision2030の2nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、以下の目標を定めています。

<2028年3月期 経営目標>

事業収益	連結売上高	1,600億円
	営業利益	187億円
	EBITDA	200億円
	EBITDAマージン	12.5%
	フォーカスビジネス(※1)売上高比率	57.0%以上
	生産性(一人当たり営業利益)	3.2百万円
経営効率	ROE	18%以上
投資	成長投資(3年間累計)	325億円
株主還元	配当性向	50%以上
	総還元性向	70%以上
手元資金	手元資金総資産比	33%以下
非財務 (※2)	エンゲージメントスコア	55以上
	女性管理職比率	8.5%以上
	女性取締役比率	20%以上
	独立社外取締役比率	過半数

(※1) デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域

(※2) CO2排出量削減(2021年度比)60%(参考値)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが資本調達を行っている資本市場は現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしていますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,838	29,922
受取手形、売掛金及び契約資産	22,334	23,847
有価証券	562	596
商品及び製品	548	1,130
仕掛品	277	368
原材料及び貯蔵品	67	86
その他	1,423	1,869
貸倒引当金	△32	△22
流動資産合計	64,019	57,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,470	3,403
減価償却累計額	△2,028	△1,985
建物及び構築物 (純額)	1,441	1,417
土地	2,285	2,285
その他	2,563	2,745
減価償却累計額	△1,932	△2,112
その他 (純額)	631	633
有形固定資産合計	4,358	4,335
無形固定資産		
のれん	5,540	4,988
ソフトウェア	763	900
その他	10	10
無形固定資産合計	6,315	5,900
投資その他の資産		
投資有価証券	5,707	7,447
退職給付に係る資産	396	792
繰延税金資産	1,603	1,528
その他	2,488	2,591
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	10,189	12,353
固定資産合計	20,862	22,588
資産合計	84,882	80,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,697	7,566
未払金	2,068	2,071
未払法人税等	2,934	3,160
賞与引当金	3,656	3,754
役員賞与引当金	98	72
受注損失引当金	84	27
その他	4,658	3,792
流動負債合計	20,199	20,445
固定負債		
退職給付に係る負債	288	254
その他	991	341
固定負債合計	1,280	596
負債合計	21,479	21,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	57,396	48,562
自己株式	△8,527	△4,412
株主資本合計	59,973	55,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	1,726
為替換算調整勘定	70	263
退職給付に係る調整累計額	662	816
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,805
非支配株主持分	1,132	1,283
純資産合計	63,402	59,344
負債純資産合計	84,882	80,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	115,727	125,908
売上原価	90,851	97,538
売上総利益	24,876	28,370
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,013	4,258
賞与引当金繰入額	1,046	987
のれん償却額	458	430
支払手数料	2,011	2,700
その他	4,836	5,502
販売費及び一般管理費合計	12,367	13,880
営業利益	12,508	14,489
営業外収益		
受取利息	78	111
受取配当金	103	112
投資事業組合運用益	—	570
保険解約返戻金	112	98
その他	126	145
営業外収益合計	420	1,039
営業外費用		
支払利息	19	6
投資事業組合運用損	20	—
自己株式取得費用	5	16
為替差損	36	35
支払手数料	11	—
その他	5	13
営業外費用合計	98	71
経常利益	12,831	15,457
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
減損損失	1,237	249
固定資産除却損	1	24
投資有価証券評価損	—	47
事務所移転費用	—	11
特別損失合計	1,238	332
税金等調整前当期純利益	11,592	15,131
法人税、住民税及び事業税	4,532	4,551
法人税等調整額	△346	△89
法人税等合計	4,186	4,462
当期純利益	7,406	10,669
非支配株主に帰属する当期純利益	113	34
親会社株主に帰属する当期純利益	7,293	10,635

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,406	10,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	162
為替換算調整勘定	220	309
退職給付に係る調整額	228	153
その他の包括利益合計	1,087	626
包括利益	8,493	11,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,318	11,144
非支配株主に係る包括利益	175	151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113	4,992	56,577	△7,534	60,148
当期変動額					
剰余金の配当			△5,000		△5,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,293		7,293
自己株式の取得				△2,600	△2,600
自己株式の処分		59		73	132
自己株式の消却		△1,533		1,533	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1,474	△1,474		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	818	△993	△174
当期末残高	6,113	4,992	57,396	△8,527	59,973

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	926	△87	433	1,272	956	62,376
当期変動額						
剰余金の配当						△5,000
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,293
自己株式の取得						△2,600
自己株式の処分						132
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	637	158	228	1,024	175	1,200
当期変動額合計	637	158	228	1,024	175	1,025
当期末残高	1,563	70	662	2,296	1,132	63,402

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113	4,992	57,396	△8,527	59,973
当期変動額					
剰余金の配当			△4,593		△4,593
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,635		10,635
自己株式の取得				△10,999	△10,999
自己株式の処分		89		149	239
自己株式の消却		△14,965		14,965	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		14,875	△14,875		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,833	4,115	△4,717
当期末残高	6,113	4,992	48,562	△4,412	55,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,563	70	662	2,296	1,132	63,402
当期変動額						
剰余金の配当						△4,593
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,635
自己株式の取得						△10,999
自己株式の処分						239
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	162	192	153	509	151	660
当期変動額合計	162	192	153	509	151	△4,057
当期末残高	1,726	263	816	2,805	1,283	59,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,592	15,131
減価償却費	628	703
減損損失	1,237	249
のれん償却額	458	430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	547	97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△26
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	64	△56
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△396
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△97	187
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	47
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△570
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△254	△1,413
棚卸資産の増減額 (△は増加)	356	△693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△480	850
未払金の増減額 (△は減少)	342	81
その他	89	△1,382
小計	14,492	13,241
利息及び配当金の受取額	141	174
利息の支払額	△19	△6
法人税等の支払額	△4,203	△4,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,410	9,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△154	△351
有価証券の売却及び償還による収入	800	810
有形固定資産の取得による支出	△285	△531
無形固定資産の取得による支出	△420	△498
投資有価証券の取得による支出	△800	△1,197
定期預金の預入による支出	△1,221	△296
定期預金の払戻による収入	108	177
関係会社株式の取得による支出	—	△704
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	1
投資事業組合からの分配による収入	21	487
長期前払費用の取得による支出	△426	△231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,141	—
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,516	△2,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△362
自己株式の取得による支出	△2,606	△11,016
配当金の支払額	△4,993	△4,584
その他	△218	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,817	△16,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,806	△9,152
現金及び現金同等物の期首残高	43,364	37,557
現金及び現金同等物の期末残高	37,557	28,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主への配当金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「非支配株主への配当金の支払額」△0百万円、「その他」△218百万円は、「その他」△218百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の特定の海外子会社において、公務員とみなされる個人等に対し不適切な支払いがなされ、それらが現地の汚職防止法等の法令違反となり得ることが認識されたことから、将来現地当局による調査や起訴に至る可能性はあるものの、現時点では不確実な状況です。また、現時点で当局から課される罰金や課徴金の見積りにあっても不確定要素が多く、具体的な将来の損失額を合理的に見積もることが困難です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

(1) 「業務&ソリューション」

強みである「PM力」「業界知見」に「デジタル技術」をアドオンすることで、新たな付加価値を生み出し、以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む)
- ・業界特化型のソリューション創出など

(2) 「テクノロジー&ソリューション」

顧客の多種多様なニーズに最新技術で対応するため、デジタル技術・ソリューションに特化し、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む)
- ・ソリューション(自社・他社)の導入、運用、保守など

(3) 「プラットフォーム&サービス」

顧客が安心して利用出来るIT環境をサポートするため、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・先端IT機器の導入やITプラットフォームの構築
- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視サービス
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービス
- ・サブスクリプション、リカーリング等利用料型ビジネスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務&ソリュ ーション	テクノロジー &ソリューション	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,663	42,214	29,849	115,727	—	115,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,480	72	1,356	2,909	△2,909	—
計	45,144	42,287	31,206	118,637	△2,909	115,727
セグメント利益	5,331	4,193	2,978	12,503	5	12,508
その他の項目						
減価償却費	201	348	71	621	△2	619
減損損失	229	1,007	—	1,237	—	1,237
のれんの償却額	—	430	27	458	—	458

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3 事業セグメントに資産を配分していません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務&ソリュ ーション	テクノロジー &ソリューション	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,207	42,877	29,823	125,908	—	125,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	113	581	2,128	△2,128	—
計	54,641	42,990	30,405	128,036	△2,128	125,908
セグメント利益	6,802	4,583	3,092	14,478	11	14,489
その他の項目						
減価償却費	206	404	89	700	△2	697
減損損失	—	249	—	249	—	249
のれんの償却額	216	185	27	430	—	430

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3 事業セグメントに資産を配分していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	業務& ソリューション	テクノロジー& ソリューション	プラットフォーム &サービス	合計
当期償却額	—	430	27	458
当期末残高	4,097	1,331	111	5,540

(注) 「テクノロジー&ソリューション」に帰属するのれんについて減損損失1,007百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	業務& ソリューション	テクノロジー& ソリューション	プラットフォーム &サービス	合計
当期償却額	216	185	27	430
当期末残高	3,880	1,024	83	4,988

(注) 「テクノロジー&ソリューション」に帰属するのれんについて減損損失138百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式会社アヴァンザおよび株式会社東北システムズ・サポートを子会社化したことに伴い、「業務&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれん増加額は、4,097百万円です。

また、安心計画株式会社を子会社化したことに伴い、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれん増加額は、1,271百万円です。

一方、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は、1,007百万円です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は、138百万円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,451円61銭	1,440円87銭
1株当たり当期純利益	168円51銭	253円80銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,402	59,344
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,132	1,283
(うち非支配株主持分(百万円))	1,132	1,283
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,270	58,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	42,897,308	40,296,027

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,293	10,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,293	10,635
普通株式の期中平均株式数(株)	43,281,898	41,903,068

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は、2025年5月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1 自己株式の取得および消却を行う理由

成長投資の機会、資本の状況および市場環境などを総合的に勘案し、中期経営目標としてのキャッシュアロケーションの実現、資本効率向上並びに株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および消却を実施いたします。

2 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

750,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

2,500百万円(上限)

(4) 取得期間

2025年5月2日から2025年7月31日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(証券会社による投資一任方式および自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3))

3 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

上記2で取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日

2025年8月13日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,513	14,940
受取手形、売掛金及び契約資産	15,037	16,161
有価証券	401	497
商品	33	568
仕掛品	128	183
貯蔵品	7	7
前渡金	98	137
前払費用	432	579
その他	117	262
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	41,766	33,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	992	908
工具、器具及び備品	205	210
土地	1,965	1,965
有形固定資産合計	3,164	3,085
無形固定資産		
ソフトウェア	705	850
その他	1	1
無形固定資産合計	706	851
投資その他の資産		
投資有価証券	5,621	6,672
関係会社株式	15,033	15,768
関係会社出資金	327	327
関係会社長期貸付金	—	184
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	493	724
繰延税金資産	1,825	1,689
その他	1,131	1,045
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	24,426	26,407
固定資産合計	28,297	30,344
資産合計	70,064	63,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,591	4,783
未払金	1,367	1,292
未払費用	411	410
未払法人税等	2,102	2,335
契約負債	166	210
預り金	292	115
賞与引当金	2,594	2,593
役員賞与引当金	69	39
受注損失引当金	54	—
その他	1,360	1,071
流動負債合計	13,010	12,853
固定負債		
退職給付引当金	600	468
関係会社債務保証損失引当金	119	—
関係会社事業損失引当金	236	—
資産除去債務	224	175
その他	302	—
固定負債合計	1,484	644
負債合計	14,494	13,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金		
資本準備金	6,190	6,190
資本剰余金合計	6,190	6,190
利益剰余金		
利益準備金	411	411
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170	11,170
オープンイノベーション促進積立金	—	62
繰越利益剰余金	38,648	28,919
利益剰余金合計	50,230	40,563
自己株式	△8,527	△4,412
株主資本合計	54,006	48,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,563	1,726
評価・換算差額等合計	1,563	1,726
純資産合計	55,570	50,181
負債純資産合計	70,064	63,679

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	80,744	86,263
売上原価	63,396	67,201
売上総利益	17,347	19,061
販売費及び一般管理費	6,931	7,639
営業利益	10,416	11,422
営業外収益		
受取利息	4	11
有価証券利息	16	17
受取配当金	868	1,105
投資事業組合運用益	—	570
関係会社債務保証損失引当金戻入益	—	119
関係会社事業損失引当金戻入益	—	236
その他	49	81
営業外収益合計	938	2,142
営業外費用		
投資事業組合運用損	20	—
自己株式取得費用	5	16
為替差損	13	—
その他	2	4
営業外費用合計	41	20
経常利益	11,314	13,544
特別損失		
減損損失	—	110
固定資産除却損	0	3
関係会社株式評価損	1,737	—
関係会社債務保証損失引当金繰入額	119	—
関係会社事業損失引当金繰入額	236	—
特別損失合計	2,094	113
税引前当期純利益	9,220	13,430
法人税、住民税及び事業税	3,499	3,597
法人税等調整額	△936	30
法人税等合計	2,562	3,628
当期純利益	6,657	9,802

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	オープンイ ノベーション 促進積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	—	38,465	50,047
当期変動額									
剰余金の配当								△5,000	△5,000
当期純利益								6,657	6,657
自己株式の取得									
自己株式の処分			59	59					
自己株式の消却			△1,533	△1,533					
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1,474	1,474				△1,474	△1,474
オープンイノベーショ ン促進積立金の積立									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	182	182
当期末残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	—	38,648	50,230

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,534	54,816	926	926	55,743
当期変動額					
剰余金の配当		△5,000			△5,000
当期純利益		6,657			6,657
自己株式の取得	△2,600	△2,600			△2,600
自己株式の処分	73	132			132
自己株式の消却	1,533	—			—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—			—
オープンイノベーショ ン促進積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			637	637	637
当期変動額合計	△993	△810	637	637	△173
当期末残高	△8,527	54,006	1,563	1,563	55,570

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	オープンイ ノベーション 促進積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	—	38,648	50,230
当期変動額									
剰余金の配当								△4,593	△4,593
当期純利益								9,802	9,802
自己株式の取得									
自己株式の処分			89	89					
自己株式の消却			△14,965	△14,965					
利益剰余金から 資本剰余金への振替			14,875	14,875				△14,875	△14,875
オープンイノベーショ ン促進積立金の積立							62	△62	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	62	△9,729	△9,666
当期末残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	62	28,919	40,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,527	54,006	1,563	1,563	55,570
当期変動額					
剰余金の配当		△4,593			△4,593
当期純利益		9,802			9,802
自己株式の取得	△10,999	△10,999			△10,999
自己株式の処分	149	239			239
自己株式の消却	14,965	—			—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—			—
オープンイノベーショ ン促進積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			162	162	162
当期変動額合計	4,115	△5,550	162	162	△5,388
当期末残高	△4,412	48,455	1,726	1,726	50,181

7. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	53,207	21.9
テクノロジー&ソリューション	42,877	1.6
プラットフォーム&サービス	29,823	△0.1
合計	125,908	8.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
業務&ソリューション	55,802	23.9	15,864	27.6
テクノロジー&ソリューション	44,892	10.1	12,820	22.7
プラットフォーム&サービス	31,788	11.0	10,646	17.8
合計	132,482	15.7	39,331	23.2

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	53,207	21.9
テクノロジー&ソリューション	42,877	1.6
プラットフォーム&サービス	29,823	△0.1
合計	125,908	8.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。